

令和5年度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 1 9 号
令和6年8月21日

甲 州 市 長 鈴 木 幹 夫 様

甲 州 市 監 査 委 員 村 松 泰 彦

甲 州 市 監 査 委 員 青 柳 好 文

令和5年度甲州市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市下水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

(1)	業務の実績について	2
(2)	予算の執行状況について	3
(3)	経営成績について	5
(4)	財政状況について	6
(5)	資金収支の状況について	8
(6)	審査所見	9

下 水 道 事 業 会 計

(1)	業務の実績について	10
(2)	予算の執行状況について	11
(3)	経営成績について	13
(4)	財政状況について	14
(5)	資金収支の状況について	16
(6)	審査所見	17

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1)	業務の実績について	18
(2)	予算の執行状況について	19
(3)	経営成績について	21
(4)	財政状況について	22
(5)	資金収支の状況について	23
(6)	審査所見	24

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について	25
(2) 予算の執行状況について	26
(3) 経営成績について	28
(4) 財政状況について	29
(5) 資金収支の状況について	30
(6) 審査所見	31

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(-)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和5年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度 甲州市水道事業会計決算
令和5年度 甲州市下水道事業会計決算
令和5年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
令和5年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月21日から令和6年6月26日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を検証するため、証憑書類、関係諸帳簿等との照合等を行うとともに、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
総 人 口	人	29,411	29,775	△364
給 水 区 域 内 人 口	人	29,106	29,506	△400
給 水 人 口	人	28,516	28,673	△157
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	97.97	97.18	0.79
給 水 戸 数	戸	12,923	12,950	△27
総 配 水 量	m ³	3,959,534	4,045,717	△86,183
有 収 水 量	m ³	3,059,819	3,121,742	△61,923
有 収 率	%	77.28	77.16	0.12
配 水 管 延 長	m	331,849	330,762	1,087
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	290.22	285.82	4.40
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	163.38	163.20	0.18

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

今年度、上水道区域の給水戸数は 12,923 戸、前年度と比較すると 27 戸減少している。また、給水人口は 28,516 人と前年度比 157 人の減である。

総配水量は 3,959,534 m³で、前年度比 86,183 m³ (2.13%) の減である。有収水量も 3,059,819 m³で、前年度比 61,923 m³ (1.98%) の減で、有収率は 77.28%で前年度比 0.12%向上している。

給水原価は、1 m³当り 290 円 22 銭で、前年度比 4 円 40 銭 (1.54%) の増であり、その要因は、経常費用の増加、有収水量が減少したことにある。

また、供給単価は、1 m³当り 163 円 38 銭で前年度比 18 銭 (0.11%) の増であり、その要因は、有収水量が減少したことにある。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	1,064,271,000	1,085,349,762	21,078,762	102.0
営業収益	662,201,000	627,946,343	△34,254,657	94.8
営業外収益	402,059,000	457,403,419	55,344,419	113.8
特別利益	11,000	0	△11,000	0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	1,062,719,000	987,657,305	75,061,695	92.9
営業費用	991,213,000	923,420,824	67,792,176	93.2
営業外費用	63,854,000	63,847,171	6,829	99.99
特別損失	652,000	389,310	262,690	59.7
予備費	7,000,000	0	△7,000,000	0

事業収益は 1,085,349,762 円（うち仮受消費税及び地方消費税 50,967,821 円）で、予算額と比べ 21,078,762 円（2.0%）の増であり、事業費用は 987,657,305 円（うち仮払消費税及び地方消費税 42,604,545 円）で、予算額に対し 75,061,695 円（7.1%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	450,910,000	297,507,258	△153,402,742	66.0
企業債	296,100,000	210,500,000	△85,600,000	71.1
補助金	105,279,000	68,469,000	△36,810,000	65.0
負担金	6,930,000	7,381,000	451,000	106.5
補償金	42,600,000	11,157,258	△31,442,742	26.2
固定資産売却	1,000	0	△1,000	0

資本的支出

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	745,589,000	564,989,829	0	180,599,171	75.8
建設改良費	512,930,000	332,332,066	0	180,597,934	64.8
企業債償還金	232,659,000	232,657,763	0	1,237	99.99

資本的収入は 297,507,258 円で、予算額と比べ 153,402,742 円（34.0％）の減であり、資本的支出は 564,989,829 円で、予算額に対し 180,599,171 円（24.2％）の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比較増減	前年度に対する 比 率
水 道 事 業 収 益	1,034,381,941	940,869,078	93,512,863	109.9
営 業 収 益	577,035,558	527,893,856	49,141,702	109.3
営 業 外 収 益	457,346,383	412,975,222	44,371,161	110.7
特 別 利 益	0	0	0	—
水 道 事 業 費 用	945,052,760	902,497,860	42,554,900	104.7
営 業 費 用	880,919,269	839,591,474	41,327,795	104.9
営 業 外 費 用	63,847,171	62,867,166	980,005	101.6
特 別 損 失	286,320	39,220	247,100	730.0
当 年 度 純 利 益	89,329,181	38,371,218	50,957,963	232.8

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は1,034,381,941円で、前年度比93,512,863円(9.9%)の増であり、事業費用は945,052,760円で、前年度比42,554,900円(4.7%)の増である。その結果、本年度の純利益は89,329,181円である。

ア 収益

営業収益は577,035,558円で、前年度比49,141,702円(9.3%)の増である。

詳細は、給水収益9,571,344円の減、受託工事収益1,375,000円、その他営業収益57,338,046円の増である。

営業外収益は457,346,383円で、前年度比44,371,161円(10.7%)の増である。

詳細は、雑収益650,123円、他会計補助金55,766,000円の増、受取利息及び配当金32,867円、引当金戻入12,000,000円、長期前受金戻入7,095円の減である。

イ 費用

営業費用は880,919,269円で、前年度比41,327,795円(4.9%)の増である。

詳細は、原水及び浄水費588,000円、受託工事費46,565,484円、減価償却費2,574,197円の増、配水及び給水費5,648,727円、総係費67,115円、資産減耗費2,684,044円の減である。

営業外費用は63,847,171円で、前年度比980,005円(1.6%)増である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費2,511,060円の減、雑支出3,491,065円の増である。

特別損失は286,320円で、前年度比247,100円(630.0%)の増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方(資産)	9,011,126,772	8,818,010,717	193,116,055	102.2
固定資産	8,011,174,253	8,036,415,598	△25,241,345	99.7
流動資産	999,952,519	781,595,119	218,357,400	127.9
貸方(負債・資本)	9,011,126,772	8,818,010,717	193,116,055	102.2
固定負債	3,376,731,486	3,409,070,429	△32,338,943	99.1
流動負債	554,471,734	312,544,267	241,927,467	177.4
繰延収益	2,742,721,485	2,848,523,136	△105,801,651	96.3
資本金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100.0
剰余金	557,965,700	468,636,518	89,329,182	119.1

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 9,011,126,772 円であり、前年度比 193,116,055 円(2.2%)の増である。

ア 資産

固定資産は 8,011,174,253 円で、前年度比 25,241,345 円(0.3%)の減である。

詳細は、機械及び装置 20,095,225 円、建設仮勘定が 171,300,000 円の増で、建物 10,901,550 円、構築物 205,218,104 円、車両及び運搬具 250,544 円、工具器具及び備品 266,372 円の減である。

流動資産は 999,952,519 円で、前年度比 218,357,400 円(27.9%)の増である。

詳細は、現金預金 236,343,209 円、貯蔵品 1,938,261 円の増、未収金 19,924,070 円の減である。

イ 負債

固定負債は 3,376,731,486 円で、前年度比 32,338,943 円(0.9%)の減である。

詳細は、企業債 30,138,943 円、引当金 2,200,000 円の減である。

流動負債は 554,471,734 円で、前年度比 241,927,467 円(77.4%)の増である。

詳細は、企業債 7,981,180 円、未払金 234,907,374 円、引当金 46,000 円の増、預り金 1,007,087 円の減である。

繰延収益は 2,742,721,485 円で前年度比 105,801,651 円(3.7%)の減である。

詳細は、長期前受金 79,983,549 円の増、長期前受金収益化累計額 185,785,200 円の減である。

ウ 資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。

剰余金は 557,965,700 円で、前年度比 89,329,182 円（19.1％）の増である。
詳細は、資本剰余金 1 円、当年度未処理欠損金 89,329,181 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

（営業活動）		（投資活動）	
当期純利益	89,329,181	有形固定資産の取得による支出	△302,120,060
減価償却費	327,923,583	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△743,580	国庫補助金による収入	47,235,000
受取利息及び受取配当	△89,508	一般会計補助金による収入	18,247,506
支払利息	46,639,199	加入者負担金収入	5,766,613
未収金の増減額（△は増額）	△42,203,592	補償金収入	8,926,857
未払金の増減額（△は減少）	24,050,533	未収金の増減額（△は増額）	62,871,242
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,938,261	未払金の増減額（△は減少）	210,856,841
引当金の増減額	△2,154,000	計	51,783,999
預り金の増減額	△1,007,087	（財務活動）	
長期前受補助金等戻入額	△187,735,147	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	
固定資産除却費	1,195,343	210,500,000	
小計	253,266,664	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
利息及び配当金の受取額	89,508	△232,657,763	
利息の支払額	△46,639,199	計	
計	206,716,973	△22,157,763	
		現金及び現金同等物の増減額	236,343,209
		現金及び現金同等物の期首残高	604,157,259
		現金及び現金同等物の期末残高	840,500,468

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、206,716,973 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 51,783,999 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 22,157,763 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 604,157,259 円に対し、期末残高は 840,500,468 円であり、236,343,209 円の増加である。

(6) 審査所見

令和 2 年度より、上水道事業、簡易水道事業の統合を行い、甲州市水道事業として、事業の一本化を行ったが、経営環境の変化に加え、人口減少等による水需要の低迷が続く中で、水道施設の老朽化による更新需要が増大するなど、厳しい経営状態が続いている。

令和 5 年度の純利益は 89,329,181 円で、率にして前年度比 132.8%の増加となり、営業収支比率は 65.5%と 2.3%上昇した。

営業損失は前年度を下回ったが、他会計補助金については、前年度から 55,760,000 円 (26.6%) 増加しており、他会計補助金からの収入依存率が高い状態が続いている。

企業債により整備された施設等の償還返済の原資を給水益等より得ることが求められるが、供給単価・給水原価から見る純利益は、前年度を下回り 126.84 円のマイナスとなり、供給単価と給水原価の差が増加している。

また、老朽化した管路の更新について、老朽化による漏水等を防ぐ観点からも、耐震化も含め引き続き計画的に更新を図られたい。

以上のことを踏まえ、「甲州市水道ビジョン及び経営戦略」に基づき、収益の確保と経費の抑制への取組みを推進し、将来を見据え経営基盤の強化を図り、健全な水道事業経営に努められたい。

下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
水 洗 化 戸 数	戸	6,279	6,190	89
年 間 総 処 理 水 量	m ³	1,755,671	1,769,742	△14,071
一 日 平 均 排 水 量	m ³	4,797	4,848	△51

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

下水道区域の水洗化戸数は 6,279 戸であり、前年度から 89 戸の増となった。詳細は、公共下水道事業が 5,344 戸、特定環境保全公共下水道事業が 449 戸、市設置型浄化槽事業が 486 戸である。

年間総処理水量は 1,755,671 m³で、前年度から 14,071 m³の減であり、一日平均排水量は 4,797 m³で、前年度から 51 m³の減である。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	973,920,000	978,263,384	4,343,384	100.4
営業収益	266,080,000	256,227,493	△9,852,507	96.3
営業外収益	707,840,000	708,944,377	1,104,377	100.2
特別利益	0	13,091,514	13,091,514	—

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	973,594,000	918,637,135	54,956,865	94.4
営業費用	871,922,000	834,364,156	37,557,844	95.7
営業外費用	100,572,000	84,271,251	16,300,749	83.8
特別損失	100,000	1,728	98,272	1.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

事業収益は 978,263,384 円（うち仮受消費税及び地方消費税 23,154,354 円）で、予算額と比べ 4,343,384 円（0.4%）の増であり、事業費用は 918,637,135 円（うち仮払消費税及び地方消費税 21,356,453 円）で、予算額に対し 54,956,865 円（5.6%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資 本 的 収 入	589,289,000	511,973,650	△77,315,350	86.9
企 業 債	292,000,000	216,800,000	△75,200,000	74.2
補 助 金	39,275,000	33,325,000	△5,950,000	84.9
負 担 金	8,514,000	12,348,650	3,834,650	145.0
他会計補助金	249,500,000	249,500,000	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資 本 的 支 出	959,388,000	871,007,277	0	88,380,723	90.8
建 設 改 良 費	262,150,000	174,764,602	0	87,385,398	66.7
企業債償還金	696,243,000	696,242,675	0	325	99.99
予 備 費	995,000	0	0	995,000	0

資本的収入は511,973,650円で、予算額と比べ77,315,350円(13.1%)の減であり、資本的支出は871,007,277円で、予算額に対し88,380,723円(9.2%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	前年度に対する 比率
下水道事業収益	960,384,113	926,791,481	33,592,632	103.6
営業収益	233,077,333	233,571,299	△493,966	99.8
営業外収益	708,941,281	693,182,707	15,758,574	102.3
特別利益	18,365,499	37,475	18,328,024	490.1
下水道事業費用	895,623,624	890,199,739	5,423,885	100.6
営業費用	812,235,227	802,989,407	9,245,820	101.2
営業外費用	82,255,458	87,210,332	△4,954,874	94.3
特別損失	1,132,939	0	1,132,939	皆増
予備費	0	0	0	—
当年度純利益	64,760,489	36,591,742	28,168,747	177.0

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は 960,384,113 円で、前年度比 33,592,632 円 (3.6%) の増であり、事業費用は 895,623,624 円で、前年度比 5,423,885 円 (0.6%) 増である。その結果、本年度の純利益は 64,760,489 円である。

ア 収益

営業収益は 233,077,333 円で、前年度比 493,966 円 (0.2%) の減である。

詳細は、下水道使用料 422,016 円、その他営業収益 298,750 円の減、受託工事収益 226,800 円の増である。

営業外収益は 708,941,281 円で、前年度比 15,758,574 円 (2.3%) の増である。

詳細は、受取利息及び配当金 548 円、他会計補助金 10,500,000 円、長期前受金戻入 5,976,679 円、雑収益 116,347 円の増、補助金 835,000 円の減である。

特別利益は 18,365,499 円で、前年度比 18,328,024 円 (390.1%) の増である。

詳細は、過年度損益修正益 18,324,024 円の増である。

イ 費用

営業費用は 812,235,227 円で、前年度比 9,245,820 円 (1.2%) の増である。

詳細は管渠費 1,256,645 円、減価償却費 886,538 円の減、処理場費 3,640,232 円、浄化槽費 275,714 円、受託工事費 180,000 円、総係費 222,440 円、流域下水道管理運営費負担金 7,070,617 円の増である。

営業外費用は 82,255,458 円で、前年度比 4,954,874 円 (5.7%) の減である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,192,867 円の減、雑支出 4,237,993 円の増である。

特別損失は 1,132,939 円で、前年度比 1,132,939 円の皆増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	前年度に 対する比率
借方(資産)	14,883,357,020	14,996,637,931	△113,280,911	99.2
固定資産	14,495,486,928	14,873,464,895	△377,977,967	97.5
流動資産	387,870,092	123,173,036	264,697,056	314.9
貸方(負債・資本)	14,883,357,020	14,996,637,931	△113,280,911	99.2
固定負債	4,710,391,329	5,140,389,063	△429,997,734	91.6
流動負債	893,208,469	736,898,677	156,309,792	121.2
繰延収益	5,624,921,600	5,529,491,976	95,429,624	101.7
資本金	3,429,505,258	3,429,505,258	0	100.0
剰余金	225,330,364	160,352,957	64,977,407	140.5

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 14,883,357,020 円であり、前年度比 113,280,911 円 (0.8%) の減である。

ア 資産

固定資産は 14,495,486,928 円で、前年度比 377,977,697 円 (2.5%) の減である。

詳細は、建設仮勘定 27,639,173 円、リース資産 7,452,000 円の増、建物 6,345,605 円、構築物 368,819,429 円、機械及び装置 9,669,861 円、施設利用権 28,234,245 円の減である。

流動資産は 387,870,092 円で、前年度比 264,697,056 円 (214.9%) の増である。

詳細は、現金預金 266,556,392 円の増、未収金 1,859,336 円の減である。

イ 負債

固定負債は 4,710,391,329 円で、前年度比 429,997,734 円 (8.4%) の減である。

詳細は、企業債 435,793,734 円の減、リース債務 5,796,000 円の増である。

流動負債は 893,208,469 円で、前年度比 156,309,792 円 (21.2%) の増である。

詳細は、企業債 43,648,941 円の減、未払金 198,235,733 円、リース債務 1,656,000 円、引当金 67,000 円の増である。

繰延収益は 5,624,921,600 円で、前年度比 95,429,624 円 (1.7%) の増である。

詳細は、長期前受金 280,843,261 円の増、長期前受金収益化累計額 185,413,637 円の減である。

ウ 資本

資本金は 3,429,505,258 円で前年度と同額である。

剰余金は225,330,364円で、前年度比64,977,407円（40.5％）の増である。
詳細は、資本剰余金216,918円、利益剰余金64,760,489円の増である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：円）

（営業活動）		（投資活動）	
当期純利益	64,760,489	有形固定資産の取得による支出	△129,750,000
減価償却費	547,071,707	有形固定資産の売却による収入	0
減損損失	0	無形固定資産の取得による支出	△29,345,820
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△440,667	無形固定資産の売却による収入	0
受取利息及び受取配当金	△1,801	未収金の増減額（△は増額）	△800,000
支払利息	77,127,703	未払金の増減額（△は減少）	182,454,423
固定資産売却損益（△は益）	0	国庫補助金による収入	30,295,455
未収金の増減額（△は増額）	3,100,003	県補助金による収入	0
未払金の増減額（△は減少）	15,781,310	一般会計補助金による収入	237,778,612
賞与引当金の増減額（△は減少）	99,000	分担金及び負担金による収入	11,268,192
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△32,000	計	301,900,862
長期前受補助金等戻入額	△185,413,637		
固定資産除却損	0	（財務活動）	
その他流動負債の増減額	△828,000	一時借入による収入	0
小計	521,224,107	一時借入償還による支出	0
		企業債による収入	216,800,000
利息及び配当金の受取額	1,801	企業債の償還による支出	△696,242,675
利息の支払額	△77,127,703	他会計からの出資による収入	0
計	444,098,205	計	△479,442,675
		資金増加額（又は減少額）	266,556,392
		資金期首残高	60,768,032
		資金期末残高	327,324,424

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、444,098,205 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 301,900,862 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 479,442,675 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 60,768,032 円に対し、期末残高は 327,324,424 円であり、266,556,392 円の増加である。

（６）審査所見

令和５年度の純利益は 64,760,489 円、経常収支比率は 100％を超えているが、営業収支比率は 100％を大幅に下回り 28.7％と営業損失が生じている。

令和３年度には、下水道及び市設置型浄化槽の料金改定を行い、引き続き経費の節減に努められたが、一般会計からの繰入金への依存度が非常に高い状態が続いており、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

水洗化戸数は若干の伸びを見せているものの、人口減少に伴い、今後、収益の減少が予想される状況であるが、下水道施設の老朽化に伴う改築更新、維持管理や建設事業を行っていく必要があることから、経営基盤の強化と財政運営の向上を図り、将来にわたり安定的な事業運営が展開することが望まれる。

下水道事業は、市民生活を支える重要な役割を担っているため、「甲州市下水道事業経営戦略」に基づき経営の健全化・効率化を図り持続可能な事業運営に努められたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	11,357	12,076	△719
	休 憩 ・ 会 議	1,512	1,225	287
	売 店	87,440	91,161	△3,721
	温 泉	51,475	39,657	11,818
	美 術 館	0	0	0
	ト ン ネ ル	0	649	△649
	食 事	79,417	60,488	18,929
	レ ス ト ラ ン	26,715	32,024	△5,309
	宴 会	0	0	0
	バ ー ベ キ ュ ー	13,769	13,363	406
	温 泉 ラ ウ ン ジ	19,605	10,064	9,541
	美 術 館 カ フ ェ	0	0	0
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	10,783	3,456	7,327
	ト ン ネ ル	0	0	0
	思 蓮	8,545	1,581	6,964
利 用 者 合 計		231,201	205,256	25,945

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 231,201 人で前年度と比較して 25,945 人の増である。

新型コロナウイルス感染症は、令和 5 年 5 月をもって季節性インフルエンザと同等の 5 類感染症へと移行され、また、円安によるインバウンド需要も増加傾向にあったことなどの要因により、利用者の合計数は前年度と比較して増加したと推察される。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	860,292,000	822,559,573	△37,732,427	95.6
営業収益	849,470,000	810,321,704	△39,148,296	95.4
営業外収益	10,822,000	12,237,869	1,415,869	113.1

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事業費用	854,645,000	805,558,632	49,086,368	94.3
営業費用	830,575,000	781,762,877	48,812,123	94.1
営業外費用	23,969,000	23,795,755	173,245	99.3
特別損失	1,000	0	1,000	0
予備費	100,000	0	100,000	0

事業収益は 822,559,573 円（うち仮受消費税及び地方消費税 71,781,657 円、入湯税 5,272,800 円）で、予算額と比べ 37,732,427 円（4.4%）の減であり、事業費用は 805,558,632 円（うち仮払消費税及び地方消費税 44,503,712 円、消費税及び地方消費税相当額 18,519,000 円、入湯税 5,272,800 円）で、予算額に対し 49,086,368 円（5.7%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の 比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0
基金積立金利息	1,000	0	△ 1,000	0
一般会計補助金	0	0	0	—

資本的支出

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	8,001,000	7,293,000	0	708,000	91.2
建設改良費	8,000,000	7,293,000	0	707,000	91.2
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0

資本的収入は0円で、予算額と比べ1,000円(100.0%)の減であり、資本的支出は7,923,000円で、予算額に対し707,000円(8.8%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
事業収益	745,505,116	723,153,544	22,351,572	103.1
営業収益	733,267,247	709,836,553	23,430,694	103.3
営業外収益	12,237,869	13,316,991	△1,079,122	91.9
事業費用	737,263,120	690,425,956	46,837,164	106.8
営業費用	737,259,165	690,168,241	47,090,924	106.8
営業外費用	3,955	257,715	△253,760	1.5
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	8,241,996	32,727,588	△24,485,592	25.2

決算書の損益計算書のとおり、事業収益は 745,505,116 円で、前年度比 22,351,572 円 (3.1%) の増であり、事業費用は、737,263,120 円で、前年度比 46,837,164 円 (6.8%) の増である。

その結果、本年度の純利益は 8,241,996 円である。

ア 収益

営業収益は 733,267,247 円で、前年度比 23,430,694 円 (3.3%) の増である。

詳細は、利用収益 24,480,521 円、その他営業収益 697,051 円の増、売店収益 1,746,878 円の減である。

営業外収益は 12,237,869 円で、前年度比 1,079,122 円 (8.1%) の減である。

詳細は、受取金利息及び配当金 286 円の増、その他営業外収益 154,601 円、他会計補助金 924,807 円の減である。

イ 費用

営業費用は 737,259,165 円で、前年度比 47,090,924 円 (6.8%) の増である。

詳細は、販売費 45,193,214 円、施設経営費 3,668,095 円の増、減価償却費 942,509 円、資産減耗費 30,192 円、ワイン振興費 797,684 円の減である。

営業外費用は 3,955 円で、前年度比 253,760 円 (98.5%) の減である。

詳細は、雑損失 253,760 円の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・％)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	前年度に 対する比率
借方(資産)	895,259,953	912,224,001	△16,964,048	98.1
固定資産	635,574,029	652,822,873	△17,248,844	97.4
流動資産	259,685,924	259,401,128	284,796	100.1
貸方(負債・資本)	895,259,953	912,224,001	△16,964,048	98.1
固定負債	10,348,800	16,773,840	△6,425,040	61.7
流動負債	56,709,835	71,181,067	△14,471,232	79.7
繰延収益	57,009,155	61,318,927	△4,309,772	93.0
資本金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰余金	181,413,124	173,171,128	8,241,996	104.8

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 895,259,953 円であり、前年度比 16,964,048 円(1.9%)の減である。

ア 資産

固定資産は 635,574,029 円で、前年度比 17,248,844 円(2.6%)の減である。

詳細は、有形固定資産として、建物 1,218,168 円の増、建物付属設備 6,365,082 円、構築物 2,596,225 円、機械及び装置 2,404,253 円、工具器具及び備品 1,172,273 円、リース資産 4,749,179 円、建設仮勘定 22,000 円、無形固定資産として、リース資産 1,158,000 円の減である。

流動資産は 259,685,924 円で、前年度比 284,796 円(0.1%)の増である。

詳細は、現金預金 7,275,708 円、未収金 3,986,507 円の増、貯蔵品 10,977,419 円の減である。

イ 負債

固定負債は 10,348,800 円で、前年度比 6,425,040 円(38.3%)の減である。

詳細は、長期リース負債 6,425,040 円の減である。

流動負債は 56,709,835 円で、前年度比 14,471,232 円(20.3%)の減である。

詳細は、預り金 155,805 円の増、未払金 14,984,832 円、前受金 52,080 円の減である。

繰延収益は、57,009,155 円で、前年度比 4,309,772 円(7.0%)の減である。

ウ 資本

資本金は 589,779,039 円で、前年度と同額である。

剰余金は 181,413,124 円で、前年度比 8,241,996 円(4.8%)の増である。

詳細は、当年度未処分利益剰余金 8,241,996 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益（△は純損失）	8,241,996	有形固定資産の取得による支出	△6,628,000
減価償却費	23,876,844	無形固定資産の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△4,309,772	有価証券の売却による支出	0
受取利息及び受取配当金	△132,076	有価証券の取得による支出	0
支払利息	0	保証金の返金による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
未収金の増減額（△は増額）	△3,986,507	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
未払い金の増減額（△は減少）	△14,574,957		0
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,977,419	積立基金への振替	0
引当金の増減額（△は減少）	0	積立基金の増減額	0
前受金の増減額	△52,080	施設準備基金の増減額	0
預り金の増減額	155,805		
長期リース負債の増減額	△6,425,040		
前払金の増減額（△は増加）	0		
未払消費税等の増減額（△は減少）	0		
	<u>小 計</u> 13,771,632		
利息及び配当金の受取額	132,076		
利息の支払額	0		
	<u>計</u> 13,903,708		
		（財務活動）	
		財務活動によるキャッシュフロー	0
		資金増加額（又は減少額）	7,275,708
		資金期首残高	190,123,495
		資金期末残高	197,399,203

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、13,903,708 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,628,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 190,123,495 円に対し、期末残高は 197,399,203 円であり、7,275,708 円の増加である。

（６）審査所見

令和５年度の決算状況は、純利益 8,241,996 円と前年度から 24,485,592 円の減となり、また、営業収支比率は 99.46%となり、前年度から 3.39%の減となった。

経営に関しては、新型コロナウイルス感染症が令和５年５月をもって季節性インフルエンザと同等の５類感染症へと移行され、また、円安によるインバウンド需要も増加傾向にある中で、各種イベントの開催や新たな顧客の確保とワイン販売の促進に繋がる積極的かつ工夫を凝らした事業展開など経営努力が伺えました。

昨今の国際情勢の悪化や急激な為替変動によるエネルギー資源や原材料の高騰により、経営環境に影響を及ぼすことが推察されますが、今後も引き続き部門ごとの営業状況を精査し、更なる経費の削減や利用者の増加に繋がる経営に努められ、甲州市勝沼ぶどうの丘事業経営戦略に掲げる、ワイン消費拡大の展開、滞在型観光の推進などの事業展開により、甲州市の観光拠点として経営努力に取り組まれない。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	10,416	14,115	9,197	14,206	1,219	△91
1 日 平 均	人	28.5	48.0	25.2	48.8	3.3	△0.8
病 床 利 用 率	%	73.0	—	64.6	—	8.4	—
診 察 日 数	日	—	294	—	291	—	3

入院患者は延べ10,416人で前年度と比較して1,219人(1日平均3.3人)の増、外来患者は延べ14,115人で前年度比91人(1日平均0.8人)の減、病床利用率は73.0%で前年度比8.4%の増である。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病 院 事 業 収 益	21,449,000	21,296,134	△152,866	99.3
医 業 外 収 益	21,449,000	21,296,134	△152,866	99.3

収益的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病 院 事 業 費 用	21,449,000	21,275,304	173,696	99.2
医 業 費 用	19,802,000	19,655,223	146,777	99.3
医 業 外 費 用	1,646,000	1,620,081	25,919	98.4
予 備 費	1,000	0	1,000	0

事業収益は 21,296,134 円で、予算額と比べ 152,886 円 (0.7%) の減であり、事業費用は 21,275,304 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 166,000 円) で、予算額に対し 173,696 円 (0.8%) の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	3,398,000	2,799,053	△598,947	82.4
一般会計負担金	3,352,000	2,787,000	△565,000	83.1
企業債	0	0	0	—
基金積立金利息	46,000	12,053	△33,947	26.2

資本的支出

(単位：円・％)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	15,604,000	15,568,802	0	35,198	99.8
建設改良費	9,853,000	9,852,425	0	575	99.99
企業債償還金	5,705,000	5,704,324	0	676	99.99
基金積立金	46,000	12,053	0	33,947	26.2

資本的収入は 2,799,053 円で、予算額と比べ 598,947 円（17.6％）の減であり、資本的支出は 15,568,802 円で、予算額に対し 35,198 円（0.2％）の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
病 院 事 業 収 益	21,296,134	21,018,606	277,528	101.3
医 業 収 益	0	0	0	—
医 業 外 収 益	21,296,134	21,018,606	277,528	101.3
病 院 事 業 費 用	21,109,304	20,867,605	241,699	101.2
医 業 費 用	19,489,223	19,711,450	△222,227	98.9
医 業 外 費 用	1,620,081	1,156,155	463,926	140.1
当 年 度 純 利 益	186,830	151,001	35,829	123.7

病院事業会計では、財産管理業務を行っている。

医療業務に関しては、公益財団法人山梨厚生会が指定管理者制度に基づき運営している。

ア 収益

医業外収益は 21,296,134 円で、前年度比 277,528 円（1.3%）の増である。

詳細は、受取利息及び配当金 108 円、長期前受金戻入 1,331,420 円の増、他会計負担金 1,054,000 円の減である。

イ 費用

医業費用は 19,489,223 円で、前年度比 222,227 円（1.1%）の減である。

詳細は、減価償却費 382,227 円、経費 120,000 円の減、修繕費 280,000 円の増である。

医業外費用は 1,620,081 円で、前年度比 463,926 円（40.1%）の増である。

詳細は、支払利息 105,949 円の減で、雑損失 569,875 円の増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	516,564,709	524,698,672	△8,133,963	98.4
固 定 資 産	448,912,837	457,445,321	△8,532,484	98.1
流 動 資 産	67,651,872	67,253,351	398,521	100.6
貸 方 (負債・資本)	516,564,709	524,698,672	△8,133,963	98.4
固 定 負 債	28,062,516	34,414,020	△6,351,504	81.5
流 動 負 債	6,351,504	5,704,324	647,180	111.3
繰 延 収 益	39,092,333	41,720,855	△2,628,522	93.7
資 本 金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
剰 余 金	88,551,143	88,352,260	198,883	100.2

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 516,564,709 円であり、前年度比 8,133,963 円 (1.6%) の減である。

ア 資産

固定資産は 448,912,837 円で、前年度比 8,532,484 円 (1.9%) の減である。

詳細は、建物 7,959,217 円、建物付属設備 3,048,357 円、構築物 1,711,464 円の減、器具備品 4,174,501 円、基金積立金 12,053 円の増である。

流動資産は 67,651,872 円で、前年度比 398,521 円 (0.6%) の増である。

詳細は、現金及び預金の 398,521 円の増である。

イ 負債

固定負債は 28,062,516 円で、前年度比 6,351,504 円 (18.5%) の減である。

詳細は、企業債 6,351,504 円の減である。

流動負債は 6,351,504 円で、前年度比 647,180 円 (11.3%) の増である。

詳細は、企業債の 647,180 円の増である。

繰延収益は 39,092,333 円で、前年度比 2,628,522 円 (6.3%) の減である。

詳細は、長期前受金 2,787,000 円の増、収益化累計額 5,415,522 円の減である。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。

剰余金は 88,551,143 円で、前年度比 198,883 円 (0.2%) の増である。

詳細は、資本剰余金 12,053 円、利益剰余金 186,830 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益	186,830	有形固定資産の取得による支出	△8,956,750
減価償却費	17,501,287	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
長期前受金戻入額	△5,415,522	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
受取利息及び受取配当金	△612		2,787,000
支払利息	558,406		<u>計</u> △6,169,750
未払金の増減額（△は減少）	0		
	<u>小 計</u> 12,830,389	（財務活動）	
利息及び配当金の受取額	612	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
利息の支払額	△558,406	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
	<u>計</u> 12,272,595		△5,704,324
			<u>計</u> △5,704,324
		資金増減額（又は減少額）	398,521
		資金期首残高	67,253,351
		資金期末残高	67,651,872

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは12,272,595円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは6,169,750円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは5,704,324円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高67,253,351円に対し、期末残高は67,651,872円となり、398,521円の増加である。

（６）審査所見

財務状況については、予算に基づいた執行がなされていた。

新型コロナウイルス感染症は、令和５年５月をもって季節性インフルエンザと同等の５類感染症となったものの、長期に及んだ新型コロナウイルス感染症の影響により、公立病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況に置かれおり、また、物価高騰による診療材料費や光熱費の上昇などにより、施設運営にも影響を与えている。

急速に進む少子高齢化など医療・介護の需要が増す中で、「甲州市地域医療体制基本計画」に基づく経営の効率化を目指し、地域住民に良質な医療を安定的に提供できる体制づくりに努力されていました。

公立病院のあり方も転換期を迎えている中で、今後も引き続き病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、社会や環境の変化に適応し地域の中核的な医療機関として地域住民に良質な医療を安定的に提供できる体制づくりを推進し、経営の効率化や施設・設備の最適化を図り、持続可能な地域医療提供体制の確保に努められたい。